

2022年9月6日  
在グアテマラ日本国大使館

公開情報のとりまとめは以下の通り。

## 1 内政

### （1）サル痘患者の発生状況

保健省の発表によると8月中に6例が確認され、うち2例が回復した。

- ア 3日、初の患者を確認した。首都グアテマラ市在住の31歳男性。
- イ 4日、2例目を発表。首都在住の27歳男性。
- ウ 10日、3例目を発表。首都在住の38歳男性。
- エ 19日、4例目を発表。首都在住の39歳男性。
- オ 23日、5例目を発表。グアテマラ県在住の48歳男性。
- カ 24日、6例目を発表。グアテマラ県在住の31歳男性。

### （2）サモラ・エル・ペリオディコ紙社長の聴聞会の中断及び延期

7月29日に逮捕されたサモラ・エル・ペリオディコ紙社長の聴聞会が3日に開催されるも中断され、8月8日に延長された。中止となった聴聞会后、サモラ社長は、「この事件はジャマテイ大統領とコンスエロ・ポラス検事総長が、現政権を不快にさせている自分（サモラ社長）や他の人々に対して計画し実行した陰謀である。」と発言した。聴聞会には、多くのジャーナリスト、ホルダン・ロダス人権擁護官の他、反テロリズム財団（極右団体）のリカルド・メンデス弁護士（注：2021年7月、米政府のエンゲル・リストに掲載）が参加した他、裁判所の外では、ジャーナリストや市民団体が集まり「我々は沈黙しない」、「独裁政権国家に住みたくない」、「ジャーナリズムのない民主主義はない」といった横断幕を掲げ、サモラ社長への連帯を表明した。

### （3）エル・ペリオディコ紙財務・総務ディレクターの逮捕

19日、検察庁と警察はエル・ペリオディコ紙の財務・総務ディレクター、フローラ・シルバ氏の自宅を家宅捜査した。サモラ・エル・ペリオディコ紙社長同様マネーロンダリングの疑いで同氏に逮捕状が発出された。シルバ氏は当初、健康上の理由でサン・ファン・デ・ディオス病院に入院したが、24日にマリスカル・サバラ刑務所へ移送された。

### （4）新たな人権擁護官の就任及びロダス前人権擁護官の出国

20日、コルドバ人権擁護官（PDH）の就任式が行われ、ジャマテイ大統領、リベラ国会議長、オチョア憲法裁判所長官が出席した（任期は5年）。

同20日早朝、ロダス前PDHは陸路でエルサルバドルに渡った後、自身のツイッターで、「人権擁護官としての仕事を全うし職務を引き継いだ。この瞬間から、職業上の様々な義

務や挑戦に全力を尽くすため、しばらく国を離れる。グアテマラの高等教育、サンカルロス大学、尊敬すべき抵抗、民主主義へのコミットメントを再確認する。我々の闘いは続く。」と発表した。

#### (5) デモ隊鎮圧のため公的武力行使を許可する法案の審議中断

24日、国会議長団(junta directiva)は、デモ発生時に国軍、国家文民警察、大統領府警護庁(SAAS)が公的武力の行使を許可する法案6076の審議を中断することで合意した。同法案は5月に国会に提出され審議が行われていた。国会議長団は、「同法案は国会でも多くの議論を引き起こしたため、国会審議に含めず、中断することが最善であると判断した。これ以上審議を進めることはない。」と発表した。

#### (6) 犯罪の増加

経済シンクタンクCIENは犯罪の増加を報告した。7月の殺人率は人口10万人あたり17.4件(昨年12月時点で16.4件)、1月~7月の殺人事件件数は前年比13%増加(1,771件)。グアテマラ県での増加が顕著であった。

## 2 内政(新型コロナウイルス関連)

### (1) グアテマラの感染状況

検査実施数が少ない週末・祝日の一時的な低下を除き、8月上旬の新規感染者数は約3,000件/日で推移したが緩やかに減少し、8月下旬は約2,000~1,500件/日で推移した。

### (2) 「アラート信号」システム

期間	赤	橙	黄	緑
7月25日~8月7日	98市	220市	22市	0市
8月8日~21日	89市	234市	17市	0市
8月22日~9月4日	28市	245市	67市	0市

注: 2020年7月27日から開始された「アラート信号」システムに関する詳細は当館HP([https://www.gt.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/border20200331.html](https://www.gt.emb-japan.go.jp/itpr_ja/border20200331.html))を参照。

### (3) グアテマラ入国時の水際対策措置の緩和: 保健省プレスリリース

13日、保健省は、グアテマラ入国にあたる水際対策措置の緩和を行う旨発表した。入国の際のワクチン接種証明書およびコロナ検査の陰性証明書の提示が不要となったほか、マスクの使用が義務から推奨となった。

## 3 外交

### (1) 政府による台湾支持に関するプレスリリースの発表

2日、グアテマラ政府は、「グアテマラは台湾を支持する」と題したプレスリリースを発売し、グアテマラは台湾の領土保全を承認し、台湾を支持すると訴えた。

## (2) ジャマテイ大統領と超党派米議員団の会談

3日及び4日、ルー・コレア米民主党議員率いる米議会国家安全保障小委員会が、二国間経済協力促進及び米民間セクターからの投資促進のため当国を訪問し、ジャマテイ大統領と会談を行った。同会談には、ゴンサレス財務大臣、ロサレス経済大臣、レジェス国防大臣、バリエントス内務大臣、ロドリゲス労働社会保障大臣が参加した。同会談では、米民間セクターからグアテマラへの投資及び雇用促進、安全保障、(不法)移民問題、経済などについて意見交換が行われた。

翌4日、米議員団はグアテマラに投資を行っている米民間企業であるペプシコ、プライスマート、テスウィンと会合を行った。これら3社は、ハリス米副大統領が不法移民対策の一環として推進する「Call to Action」プログラムの一部として、2025年までに中米北部三カ国に対し3.7億米ドルを投資し、5千件の雇用を創出する予定。

## (3) ブカロ外相のトルコ訪問

11日、ブカロ外相はトルコのアンカラを訪問し、第13回トルコ大使会議への出席及び二国間会談を行った。ブカロ外相はトルコ大使会議で、主権、領土保全、平和の促進に焦点を当てたグアテマラの外交政策の主要目的と成果を強調し、ジャマテイ大統領のウクライナ訪問の重要性、戦争中のウクライナに対する当国の支援を訴えた。

## (4) ブカロ外相の台湾訪問

29日から9月2日までブカロ外相は台湾への公式訪問を行った。蔡英文総統と二国間会談を行い、呉台湾外交部長と両国間の外交官交流の推進及び強化に関する協力協定に署名した。また、国防大学、国際協力開発基金、科学技術公園(高雄ソフトウェアパーク)を訪問し、台湾外交国際問題研究所では講演を行った。

ブカロ外相は、いかなる挑戦や脅威にもかかわらずグアテマラは台湾への何十年にもわたる強固なコミットメントを維持している、と述べた。加えて、台湾は、民主主義や自由などの基本的価値を守るための確固とした姿勢、レジリエンス、(基本的価値への)信念において、世界の良例の1つであると繰り返した。

## (5) 米国際開発庁(USAID)と開発企画庁(SEGEPLAN)の協力協定

29日、グアテマラ政府と米政府は、グアテマラ開発企画庁(SEGEPLAN)と米国際開発庁(USAID)を通じ、今後4年間で不法移民を多く排出する地域における経済的繁栄、包括性、持続性を高める機会を得るための協力協定に署名を行った。

## (6) グアテマラへの移民送還者数

移民庁の発表によると、2022年1月から7月15日までに米国及びメキシコからグアテマラへ送還された人数は、56,349人(米国から:24,974人、メキシコから:31,375人)であった。なお、2021年の送還者数は63,304人で、コロナ禍以前(2018年、2019年)は年間約5万人が送還されていた。また、2022年の送還者のうち未成年は1万人を超えた

#### (7) 米国の短期就労ビザに関する協定

グアテマラ政府が米国の短期就労ビザに関する協定を2019年に米国政府と結んで以来、米国の短期就労ビザを取得するグアテマラ人の数は増加した。2020年のビザ取得者は39人であったが、2022年は1,948人まで増加。2019年から2022年8月12日までに4,729人が米国またはカナダの短期就労ビザを申請し、3,087人が受領した。米国での早期退職者の増加、労働力不足、コロナ禍の影響などにより米国での需要も増加していることが背景にあった。

### 4 経済

#### (1) 新たな国家ブランド戦略の発表

25日、国家文化宮殿にて、経済省、外務省及びグアテマラ観光庁（INGUAT）は、観光、貿易、海外直接投資の促進のための新たな国家ブランド戦略「尽きることのない、素晴らしいグアテマラ（Guatemala asombrosa e imparable）」を発表した。また、同戦略を進める上で15カ国（米国、カナダ、メキシコ、エルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカ、コロンビア、スペイン、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、英国、韓国、台湾）を優先地域として指定した。

#### (2) 燃料費への補助金

4日、ガソリンの補助金（5ケツアル／1ガロン）が終了した。なお、ディーゼルの補助金（7ケツアル）は9月末まで延長される予定。同補助金には、社会支援プログラム予算及びワクチン購入予算が充てられた。

#### (3) 7月のインフレ率

国立統計院（INE）は7月のインフレ率が8.36%に達し、14年ぶりの高水準を示したと発表した（2008年12月9.4%）。特に食品、燃料費の高騰が影響。農牧食糧省の発表によると、5月時点で昨年比、白トウモロコシ39%、黄色トウモロコシ28%、黒インゲン豆19%、赤インゲン豆17%、米16%の上昇が確認された。

#### (4) 電気自動車に関する法令の発行

29日、電気自動車、ハイブリッド車、水素自動車、電気交通機関の輸入、販売、使用を促進する法令40-2022が官報に掲載され、30日発効した。税制上の優遇措置を定める法令で、輸入付加価値税の免除などが含まれた。

◇主要経済指標◇	2022年			2021年	2020年
	8月	7月	6月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	8.36%	7.55%	4.28%	3.21%

貿易収支（百万ドル）	未発表	未発表	△1,394	△12,987	△6,692.3
輸出（百万ドル）	未発表	未発表	1,448.0	13,620.7	11,514.2
輸入（百万ドル）	未発表	未発表	2,842.8	26,607.8	18,206.5
外貨準備高（百万ドル）	21,106.3	20,808.2	19,875.6	20,939.6	18,468.2
外国からの送金（百万ドル）	1,642.7	1,370.0	1,666.2	15,295.7	11,340.4
為替レート（対ドル月平均）	7.74	7.74	7.76	7.73	7.72

（出典：中銀、国立統計院）